

基勞補発第 0329001 号
平成 18 年 3 月 29 日

都道府県労働局労働基準部
労災補償課長 殿

厚生労働省労働基準局
労災補償部補償課長
(公印省略)

不法就労外国人に対する労災補償状況（平成 16 年度分）について

標記については、平成 14 年 5 月 27 日付け基勞補発第 0527001 号「不法就労外国人に対する労災補償状況に係る報告の簡素化について」に基づき、報告をいただいているところであるが、今般、平成 16 年度分を別添のとおり集計したので、業務の参考資料として活用されたい。

不法就労外国人であると思われる者に対する労災補償状況について

労災保険の保険給付の請求があった事案のうち、被災労働者が不法就労外国人であると思われる者に対する補償状況は次のとおりである。

1 被災労働者の国籍

国名	人数		
	14年度	15年度	16年度
中国	32	41	33
バングラデシュ	36	26	24
スリランカ	19	12	22
フィリピン	17	20	16
ペルー	13	10	15
インドネシア	21	16	14
韓国	4	5	11
タイ	10	12	10
ネパール	9	6	8
ベトナム	5	5	8
パキスタン	10	16	7
イラン	17	12	7
タンザニア	0	0	5
インド	12	14	4
トルコ	4	12	4
モンゴル	1	6	4
ナイジェリア	1	0	2
ブラジル	11	3	2
マレーシア	2	2	2
ウガンダ	2	0	1
ケニア	0	0	1
モーリシャス	0	0	1
チリ	0	2	0
メキシコ	1	1	0
ミャンマー	4	1	0
コロンビア	1	1	0
ドミニカ	1	0	0
ガーナ	0	1	0
イギリス	0	1	0
不明	0	5	6
合計	233	230	207

不法就労外国人であると思われる者に対する労災補償状況について

(全国計)

2 就労事業場の種類

事業の種類 の番号	事業の種類	人数		
		14年度	15年度	16年度
02	木材伐出業	0	1	1
03	その他の林業	2	0	0
11	海面漁業(定置網漁業又は海面魚類養殖業を除く。)	0	0	0
12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	0	0	0
21	金属工業、非金属工業(石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。)	0	0	0
23	石灰石鉱業またはドロマイト鉱業	0	0	0
24	原油又は天然ガス鉱業	0	0	0
25	採石業	0	0	0
26	その他の鉱業	0	0	0
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	0	0	0
32	道路新設事業	0	0	0
33	舗装工事業	0	0	0
34	鉄道又は軌道新設事業	0	0	0
35	建設事業(既設建築物設備工事業を除く。)	16	13	11
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	0	0	1
37	その他の建設事業	2	5	5
38	既設建築物設備工事業	0	2	0
41	食料品製造業(たばこ等製造業を除く。)	18	23	16
42	繊維工業又は繊維製品製造業	3	5	2
44	木材又は木製品製造業	7	4	4
45	パルプ又は紙製造業	0	1	1
46	印刷又は製本業	3	1	1
47	化学工業	1	3	5
48	ガラス又はセメント製造業	0	0	0
49	その他の窯業又は土石製品製造業	1	0	1
50	金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く。)	1	0	0
51	非鉄金属精錬業	0	1	1
52	金属材料品製造業(鋳物業を除く。)	1	0	0
53	鋳物業	11	5	8
54	金属製品製造業又は金属加工業(洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。)	48	57	46
55	めっき業	4	4	4
56	機械器具製造業(電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。)	12	4	14
57	電気機械器具製造業	3	5	2
58	輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く。)	29	24	24
59	船舶製造又は修理業	0	0	0
60	計量器、光学機械、時計等製造業(電気機械器具製造業を除く。)	0	0	0
61	その他の製造業	15	11	12
62	陶磁器製品製造業	0	0	2
63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業(めっき業を除く。)	0	0	0
64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	0	0	0
65	たばこ等製造業	0	0	0
66	コンクリート製造業	3	4	2
71	交通運輸事業	0	0	0
72	貨物取扱事業(港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	1	10	0
73	港湾貨物取扱事業(港湾荷役業を除く。)	0	1	0
74	港湾荷役業	0	0	1
81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	0	0	0
91	清掃、火葬又はと畜の事業	5	0	4
93	ビルメンテナンス業	0	4	1
94	その他の各種事業	39	37	30
95	農業又は海面漁業以外の漁業	8	5	6
96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	0	0	2
	合計	233	230	207

※労災保険率表(労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則 別表第1)の分類による。

不法就労外国人であると思われる者に対する労災補償状況について

3 補償状況

保険給付の種類	人 数		
	14年度	15年度	16年度
療養(補償)給付	213	221	194
休業(補償)給付	106	98	90
障害(補償)給付	36	25	34
遺族(補償)給付	2	5	1
葬祭料(葬祭給付)	0	4	1
傷病(補償)年金	1	0	0
介護(補償)給付	0	0	0
二次健康診断等給付	0	0	0

不法就労外国人であると思われる者に対する労災補償状況について

4 就労場所

局名	人数		
	14年度	15年度	16年度
茨城	24	23	22
栃木	5	12	4
群馬	69	50	48
埼玉	1	0	1
千葉	59	62	37
神奈川	5	3	7
福井	1	0	0
山梨	1	3	0
長野	1	2	0
岐阜	2	3	3
静岡	10	8	9
愛知	40	41	50
三重	9	16	15
滋賀	1	1	1
京都	0	0	1
大阪	3	1	6
兵庫	1	5	2
佐賀	1	0	0
熊本	0	0	1
合計	233	230	207

※その他の局は14、15、16年度0件